

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第41期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社スーパー大栄

**【英訳名】** Super Daiei Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中山勝彦

**【本店の所在の場所】** 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

**【電話番号】** 北九州(093)602-2770(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 阪本博美

**【最寄りの連絡場所】** 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

**【電話番号】** 北九州(093)602-2770(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 阪本博美

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	28,750	29,839	28,779	27,270	25,567
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	179	274	123	84	23
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	211	139	331	147	51
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
発行済株式総数	(千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額	(百万円)	3,675	3,769	3,439	3,332	3,275
総資産額	(百万円)	11,622	11,086	10,695	10,530	10,872
1株当たり純資産額	(円)	526.50	540.68	495.61	462.95	455.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ( )	5.00 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	30.23	19.99	47.49	21.03	7.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.6	34.0	32.2	31.6	30.1
自己資本利益率	(%)	5.8	3.7	9.2	4.4	1.6
株価収益率	(倍)	8.6	12.4			
配当性向	(%)	16.5	25.0			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8	758	262	159	776
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	224	356	246	148	67
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,042	744	28	52	247
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,214	872	859	923	1,384
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	350 (744)	363 (772)	368 (783)	354 (766)	346 (701)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各期については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 株価収益率及び配当性向の平成22年3月期及び平成23年3月期並びに平成24年3月期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和46年2月	北九州市八幡区(現在の八幡東区)に株式会社スーパー大栄を設立。
昭和46年3月	協業組合スーパー大栄から10店舗の営業を引き継ぐ。
昭和50年11月	「東折尾店」(北九州市八幡西区)を開店。
昭和57年3月	第30号店、「則松店」(北九州市八幡西区)を開店。
昭和57年10月	株式会社オートラマ大栄(自動車販売業、平成6年6月1日に株式会社フォード大栄と商号変更)を設立。
昭和61年10月	フランチャイズチェーン展開を開始。有限会社大商とF C 契約を締結。
昭和61年11月	第1回物上担保付社債(発行額100,000千円)を発行。
昭和62年11月	有限会社トップフードとF C 契約を締結。
昭和63年3月	第1回無担保新株引受権付社債(発行額465,000千円)を発行。
昭和63年7月	第2回物上担保付社債(発行額100,000千円)を発行。
昭和63年8月	「真鶴店」(北九州市小倉北区)において、酒類販売業の免許を受ける。
平成2年1月	新C I マークを導入する。
平成2年3月	本店所在地を北九州市八幡東区から八幡西区に移転。
平成2年12月	フランチャイズ締結先である有限会社大商、有限会社トップフードに出資を行い子会社とする。
平成3年3月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成4年10月	新規事業として、D S 型ホームセンターに食品部門を加えた「D & D」第1号店、「D & D 行橋店」(福岡県行橋市)を開店。
平成5年4月	子会社有限会社大商を吸収合併。
平成5年4月	新規事業として、ゴルフ練習場「ベスパ大栄」(北九州市八幡西区)を開店。
平成6年6月	「総合物流センター」(北九州市八幡西区)を設置。
平成6年8月	1998年満期スイス・フラン建保証付分離型新株引受権社債(発行額27,000千S F R ・ 1,995,570千円)を発行。
平成12年1月	子会社株式会社フォード大栄解散。
平成12年3月	子会社有限会社トップフードを吸収合併。
平成14年4月	新規事業としての生鮮ディスカウント「鮮ど市場」の展開に向けて株式会社新鮮市場(現、株式会社鮮どコンサルジャパン)との加盟店契約を締結。
平成14年5月	「鮮ど市場」第1号店として「鮮ど市場三苫店」(福岡市東区)を開店。
平成18年5月	「鮮ど市場」第7号店として「鮮ど市場直方店」(福岡県直方市)を開店。
平成19年9月	ヤマエ久野株式会社と物流業務委託に関する契約を締結し、同年10月より業務委託開始。(平成19年6月に「総合物流センター」を売却)
平成22年3月	子会社株式会社フォード大栄清算終了。
平成22年9月	新規事業として、ディスカウントストア「サンディ」第1号店、「サンディ行橋店」(福岡県行橋市)を開店。
平成23年3月	株式会社鮮どコンサルジャパンとの加盟店契約を解除。
平成23年6月	「鮮ど市場」の屋号を「フレッシュ8」と改称。

### 3 【事業の内容】

当社は当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の販売を行う小売業と、その他の事業としてゴルフ練習場(バスパ大栄)、外食業等の業務を営んでおります。

#### (1) 事業部門別売上高

事業部門	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	15,228,643	55.8	14,326,744	56.0	94.1
一般食品	9,374,749	34.4	8,593,854	33.6	91.7
日用雑貨	845,646	3.1	856,196	3.4	101.2
その他	1,469,762	5.4	1,468,573	5.7	99.9
計	26,918,801	98.7	25,245,369	98.7	93.8
その他の事業	351,332	1.3	322,547	1.3	91.8
合計	27,270,134	100.0	25,567,916	100.0	93.8

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳.ヶ月)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(千円)
346(701)	44.10	14.05	4,327

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 当社は、報告セグメントが小売業のみの単一セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

労使関係については、良好な関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの停滞や原発問題の影響で一時的に生産活動は落ち込みましたが、政官民一体となった復興の動きで個人消費も次第に持ち直しの兆しが見え始めました。しかしながら、歴史的な円高や原油の高騰、深刻な欧州の財政不安と米国景気の低迷など、景気の先行きについては不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

小売業界におきましても、震災直後の一時的な需要増加はありましたが、総じて消費者による買い控え傾向が強まるなど全般的に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では中核事業に成長した鮮ど市場を、今まで以上の魅力ある店舗に変貌させるためコンサルティング契約の解消を決断し、平成23年6月1日より店舗の屋号を「フレッシュ8」と改称し、独自路線で再スタートいたしました。

さらに、SM事業部におきましては平成23年11月、SM宇美店をディスカウントストアの「サンディ宇美店」へ、SM若松店を全面改装し、通路は広く、陳列は低く、食材は高齢者向けに個食パックで品揃えするなど、高齢者に優しいスーパーとして店舗名も「サンショップ若松店」に改め新装オープンいたしました。

また同年11月、サンディ事業部としては4店舗目の「サンディ田主丸店」を新規出店いたしました。業態変更店舗及び新規出店店舗とも消費者の新しいコーディネーターとして地域一番店を目指し業容の拡大を図ってまいりました。

さらに、収益面におきましては閉鎖店舗の転貸や販管費の圧縮、仕入条件の改定による売上総利益率の改善など収益構造改革を行い、一定の効果を上げることができましたが、過年度の店舗閉鎖と競争激化による既存店の不振が大きく響き、売上高は大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は25,567百万円(前期比6.2%減)、営業利益は52百万円(前期は46百万円の営業損失)、経常利益は23百万円(前期は84百万円の経常損失)となりました。

当期純損益につきましては、固定資産除却損などの特別損失49百万円や法人税、住民税及び事業税19百万円他の計上により51百万円の当期純損失(前期は147百万円の当期純損失)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費345百万円や賞与引当金の減少 39百万円、たな卸資産の増加 30百万円、仕入債務の増加505百万円などにより、776百万円(前期比616百万円の増加)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 168百万円や建設協力金の回収による収入66百万円、敷金及び保証金の回収による収入51百万円などにより、 67百万円(前期比80百万円の増加)となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額 105百万円や長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出 690百万円などにより、 247万円(前期比300百万円の減少)となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比461百万円増加し1,384百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

#### 事業別売上高

事業	売上高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	25,245,369	93.8
その他の事業	322,547	91.8
合計	25,567,916	93.8

#### 地域別売上高

地域	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		前年同期比 (%)
	店舗数(店)	売上高(千円)	店舗数(店)	売上高(千円)	
福岡県	41	24,324,443	38	22,695,374	93.3
大分県	2	2,065,628	2	1,991,623	96.4
山口県	1	880,062	1	880,919	100.1
合計	44	27,270,134	41	25,567,916	93.8

### (4) 仕入実績

事業部門	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	11,761,750	54.6	11,015,154	54.6	93.7
一般食品	7,698,699	35.7	7,040,604	34.9	91.5
日用雑貨	689,697	3.2	721,796	3.6	104.7
その他	1,268,097	5.9	1,276,581	6.3	100.7
計	21,418,245	99.4	20,054,136	99.4	93.6
その他の事業	124,941	0.6	110,921	0.6	88.8
合計	21,543,186	100.0	20,165,058	100.0	93.6

### 3 【対処すべき課題】

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済の停滞から緩やかな回復基調にあったものの、海外経済の減速や円高の影響などにより、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社の対処すべき課題は安定した業容の拡大と早期の復配であります。

現在、当社を取り巻く市場環境は大変厳しいものがあります。大型小型のスーパーを問わず消費者の低価格志向を察知してディスカウントが定着、価格競争は激化の一途を辿っております。

当社としては、顧客ニーズにマッチした商品の品揃え、品質にこだわり、食の「安全・安心」と環境への配慮を基本理念に、主力店舗である「フレッシュ8」店舗では、一部の店舗で従来の日曜・祝日休業を営業日に、他の店舗については、祝日を営業日に変更するなどして業容の拡大を図ってまいります。

また、収益力強化と店舗の効率化を図るため、不採算店舗のリストラを決断し収益物件として活用、さらには、組織改革による人員の効率化と徹底したローコスト経営で健全経営を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社の店舗展開について

##### 出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圈内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上高が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## (2) 事業体制について

### 内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があります、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下において、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週20時間以上の勤務時間で年収94万円以上、雇用期間1年以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、当該年金制度が改正された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制について

#### 出店に関する規制について

平成12年6月1日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針であります。上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び品質表示防止法」（通称：景品表示法）等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保健所指導による衛生検査はもとより、定期的なクリーンリネスを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しています。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、口蹄疫、放射能汚染等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

そこで、当社では各店舗及び事業所において、発生する生ごみの分別を行い、発生した生ごみの量を把握するために、毎日、計量、記録を実施しております。なお、鮮魚部門は魚あらを全て回収業者に委託しており、精肉部門は歩留まりを高め、生ごみの発生を抑えております。また、総菜部門は売れ残りが無いように閉店前に値引き販売を実施しております。さらに、当社では全従業員に食品廃棄物の発生量の抑制と再利用を徹底させております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 財務関連について

##### 有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 固定資産の減損に係わるリスク

地価等の動向及び対象となる固定資産の収益状況等により事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付債務は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業績が大きく左右される業種です。台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続き、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 物流業務委託契約

相手方の名称	ヤマエ久野株式会社
契約内容	商品の荷受、仕分け、出荷、配送等の業務委託
契約期間	1年、以後契約期間の満了する3ヶ月前までに、商品の納入業者も含めた三者のいずれからも書面による契約更新拒絶の意思表示がない限り、同一条件にて更新。

(注) 対価として業務委託料を支払っております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下において、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当期は、期末日が金融機関の休日であったため買掛金の一部が翌月払となり、現金及び預金が前期末比461百万円増加したことなどにより、流動資産の部の残高は、前期末比488百万円増加し2,252百万円となりました。

#### 固定資産

当期は、サンディ田主丸店を新規オープンした他、既存S M店舗の宇美店、若松店を業態変更し、それぞれサンディ宇美店、サンショップ若松店として改装オープンするなど、総額298百万円の設備投資を行いました。減価償却費345百万円や固定資産除却35百万円などにより、固定資産の部の残高は、前期末比146百万円減少し8,620百万円となりました。

#### 流動負債

当期は、短期借入金が前期末比105百万円減少したものの、買掛金が期末日が金融機関の休日であったため一部が翌月払となり、前期末比505百万円増加したことなどにより、流動負債の部の残高は、前期末比392百万円増加し5,220百万円となりました。

#### 固定負債

当期は、長期借入金が前期末比79百万円減少したものの、リース債務や受入敷金保証金が前期末比それぞれ50百万円、44百万円増加したことなどにより、固定負債の部の残高は、前期末比6百万円増加し2,376百万円となりました。

#### 純資産

当期は、当期純損失51百万円を計上したことなどにより、純資産の部の残高は、前期末比56百万円減少し3,275百万円となりました。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当期の小売業の売上高は、過年度の店舗閉鎖と競争激化による既存店の不振などで、生鮮食品部門や一般食品部門が大きな影響を受けたため、前期比1,673百万円(6.2%)減少し、25,245百万円となりました。

また、その他の事業の売上高も競合店の出店などで外食利用のお客様が減り、前期比28百万円(8.2%)減少し、322百万円となりました。

これらの結果、当期の全体の売上高は前期比1,702百万円(6.2%)減少し、25,567百万円となりました。

### 営業費用及び営業損益

当期は、売上高が大幅な減収となったことで、売上総利益は前期比270百万円(4.7%)減少し5,433百万円となりましたが、販管費の圧縮を図ったことで営業費用が前期比365百万円減少し、52百万円の営業利益(前期は46百万円の営業損失)となりました。

### 営業外損益及び経常損益

当期は、支払利息などの営業外費用56百万円を計上したものの、営業利益が52百万円であったことと、受取配当金などの営業外収益27百万円を計上したことなどで、23百万円の経常利益(前期は84百万円の経常損失)となりました。

### 特別損益及び税引前当期純損益

当期は、「鮮ど市場」から「フレッシュ8」への屋号改称等に伴う固定資産除却損などの特別損失49百万円を計上したため、22百万円の税引前当期純損失(前期は192百万円の税引前当期純損失)となりました。

### 法人税等及び当期純損益

当期は、法人税、住民税及び事業税19百万円を計上したことなどにより、51百万円の当期純損失(前期は147百万円の当期純損失)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	31.6	34.0	32.2	31.6	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	15.5	14.7	14.4	11.9
債務償還年数 (年)	-	4.9	14.2	23.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	10.0	4.1	2.6	14.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成20年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

#### 運転資金

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入や販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。なお、営業費用の主なものは、人件費や賃借料、水道光熱費、広告宣伝費等の店舗運営費用であります。

#### 財政政策

現在当社は、設備資金及び運転資金につきましては、自己資金及び金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行による資金調達を行っておりません。借入金については、当期末現在5行の金融機関から融資を受けており、短期借入金には変動金利が、長期借入金にはその大半に固定金利が適用されております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で一時厳しい経済環境に陥りましたが、政官民一体となった復旧に向けた動きと共に、経済活動は緩やかな回復基調となりました。

しかし、欧州地域の財政不安やタイ洪水の影響並びに歴史的な円高や株式市場の低迷などで日本経済の先行きは不透明な状況が続きました。

小売業界におきましても、長引くデフレや厳しい雇用環境で消費者の生活防衛意識はますます高まり、業種・業態の垣根を越えた顧客の囲い込み合戦は熾烈な低価格競争へと発展いたしました。

このような環境のもと当社は、経営者と社員が一丸となり、「営業力の強化」と「収益力の向上」に努め効率経営を目指してまいります。

また、当社の中核事業である「フレッシュ8」は、今後、独自路線で営業力の強化を図るため、一部の店舗は毎日営業へと営業形態を変更、残りの店舗は祝日休業日を営業日へと営業方針を変更し売上拡大を図ってまいります。

さらに、収益面におきましては、人事政策による人員の効率的運用や、老朽化し採算性の乏しい小型店舗については、思い切って閉鎖し保有資産を有効活用いたします。

また、販管費の徹底した削減を図り、ローコスト経営で安定した収益が確保できるよう構造改革を進めてまいります。

以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、店舗新設及び既存店の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は298百万円であり、事業部別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 小売業

当事業年度の設備投資は、サンディ田主丸店を新規オープンした他、S M店舗の宇美店や若松店を業態変更し、それぞれサンディ宇美店、サンショップ若松店として改装オープンするなど、総額199百万円の投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

#### (2) その他の事業

当事業年度の設備投資は、外食店舗の厨房器具購入など少額であります。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

#### (3) 全社

当事業年度の設備投資は、賃貸店舗の新設や、仕入関連システム入替など、総額98百万円の投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。



2 【主要な設備の状況】

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)			
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計		
東折尾店他6店舗 (北九州市八幡西区)	小売業	店舗	400,268	193	48,042	233,304 (4,534)	35,486	717,295	326 (250)		
春の町店 (北九州市八幡東区)					704	( )		704	6 (6)		
真鶴店 (北九州市小倉北区)					2,765		4,223	( )		6,989	19 (14)
若園店 (北九州市小倉南区)					36,750		4,094	229,171 (2,524)		270,016	23 (18)
明治町店 (北九州市戸畑区)					22,049		1,307	13,734 (101)		37,091	4 (2)
小石店他1店舗 (北九州市若松区)					54,245		9,928	376,952 (4,503)	3,916	445,042	29 (24)
老松店 (北九州市門司区)					20,091		2,897	( )	4,360	27,349	21 (17)
サンディ 笠松店他1店舗 (福岡市東区)					62,540	38	14,820	51,154 (597)	10,150	138,705	62 (46)
サンディ 宇美店 (福岡県糟屋郡宇美町)					48,123		11,801	27,274 (658)		87,199	12 (10)
フレッシュ8 岡垣店 (福岡県遠賀郡岡垣町)					162,433	49	6,917	( )	4,378	173,779	44 (32)
津屋崎店他1店舗 (福岡県福津市)					131,455	31	9,266	( )	2,366	143,119	81 (61)
サンディ 行橋店他2店舗 (福岡県行橋市)					186,058	37	17,060	634,248 (9,289)	6,579	843,985	97 (73)
桂川店 (福岡県嘉穂郡桂川町)					50,431		4,349	201,300 (4,650)		256,081	9 (7)
D & D 大刀洗店 (福岡県三井郡大刀洗町)					159,333		8,622	( )		167,956	35 (26)
国分店他2店舗 (福岡県久留米市)					170,732	108	30,819	( )	7,872	209,532	83 (59)
D & D 豊前店 (福岡県豊前市)					208,457		4,439	( )	4,698	217,595	26 (22)
D & D 田川大任店 (福岡県田川郡大任町)					456,317	81	9,011	8,030 (1,036)	8,065	481,505	30 (20)
フレッシュ8 花瀬店 (福岡県飯塚市)					170,154	124	16,579	31,961 (1,583)	13,457	232,276	44 (32)
フレッシュ8 稲築店 (福岡県嘉麻市)			136,514	170	10,634	( )	33,075	180,393	46 (34)		
フレッシュ8 直方店 (福岡県直方市)			5,280	913	5,882	( )		12,075	48 (35)		

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
D & D中津店 (大分県中津市)	小売業	店舗	273,877		8,636	( )		282,514	46 (36)
メルクス宇佐店 (大分県宇佐市)			11,751		5,025	( )	6,943	23,720	29 (23)
幡生店 (山口県下関市)			9,138		6,948	( )	6,302	22,389	37 (29)
配送センター (福岡県遠賀郡岡垣町)		配送 センター	30,993	313	3,202	( )		34,509	5 (1)
小売業計				2,809,766	2,061	245,217	1,807,133 (29,479)	147,651	5,011,830
ゴルフ練習場・外食等 (北九州市八幡西区他)	その他の 事業	店舗	148,433	4,797	5,127	56,066 (925)		214,424	29 (21)
賃貸店舗 (北九州市八幡西区他)	全社	店舗	337,610		414	1,285,526 (18,582)		1,623,551	( )
本社 (北九州市八幡西区)		本社	255,566		10,335	128,738 (3,298)	6,094	400,734	83 (30)
その他 (北九州市八幡西区他)		その他	10,756	39	11,126	4,561 (2,125)		26,484	( )
全社計				603,933	39	21,876	1,418,826 (24,005)	6,094	2,050,770
合計			3,562,133	6,897	272,220	3,282,026 (54,411)	153,746	7,277,024	1,274 (928)

(注) 1 当事業年度末現在、休止中の重要な主要な設備はありません。

2 従業員数欄の( )は、パートタイマー数を内数で表示しており在籍人員数であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着工年月 完成予定年月	増加 店舗面積 (㎡)
			総額	既支払額			
サンディ店舗 (未定)	小売業	新設	30,000		自己資金	平成24年10月 平成24年11月	1,200
サンディ店舗 (未定)	小売業	新設	30,000		自己資金	平成24年11月 平成24年12月	1,200

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月20日	1,200	7,200		1,667,108		1,691,664

(注) 発行済株式総数「増減数」欄の1,200千株は、株式分割(無償交付)による増加(所有株式1株につき1.2株の割合)であります。なお、最近5事業年度においては、発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	1	110			327	445	
所有株式数 (単元)		1,042	1	2,303			3,778	7,124	76,000
所有株式数 の割合(%)		14.63	0.01	32.33			53.03	100.00	

(注) 自己株式3,866株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に866株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大栄持株会	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号	1,020	14.16
中山 和子	北九州市八幡西区	382	5.30
中山 勝彦	北九州市八幡西区	334	4.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	330	4.58
三井食品株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	274	3.80
宮下 末次郎	北九州市八幡東区	216	3.00
スーパー大栄社員持株会	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号	202	2.81
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅前二丁目13番34号	200	2.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	198	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	194	2.69
計		3,350	46.53

(注) 1 当社の大株主である宮下 末次郎氏は平成23年3月7日に逝去いたしました。当事業年度末現在、相続手続未了のため名義書換が行われておらず、平成24年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2 上表の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 194千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,121,000	7,121	
単元未満株式	普通株式 76,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,121	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式866株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパー大栄	北九州市八幡西区中須 一丁目1番7号	3,000		3,000	0.04
計		3,000		3,000	0.04

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,392	276,520
当期間における取得自己株式	200	36,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	3,866		4,066	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

さらに、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

こうした配当政策の下、当期の配当について検討を重ねましたが、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。従って、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当はございません。

今後は業績の回復に全社員一丸となって取り組み、早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	330	295	306	278	213
最低(円)	236	210	220	198	173

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	198	206	180	180	180	183
最低(円)	195	182	173	174	178	175

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	代表取締役社長兼営業本部長	中山 勝彦	昭和14年11月17日生	昭和46年2月 当社 入社 昭和53年5月 当社 取締役営業部長 昭和59年6月 当社 常務取締役就任 平成元年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成4年10月 当社 専務取締役関連事業本部長 平成8年7月 当社 代表取締役専務取締役兼D & D店舗統括 平成10年6月 当社 代表取締役社長就任 平成12年12月 当社 代表取締役社長兼営業本部長(現)	(注) 2	334,000
常務取締役	営業副本部長兼第三商品部長	宮下 信一	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 当社 入社 平成9年6月 当社 管理本部人事部長 平成14年6月 当社 執行役員管理本部人事部長 平成17年6月 当社 取締役管理本部人事部長 平成22年6月 当社 常務取締役営業副本部長兼第三商品部長就任(現)	(注) 2	21,000
常務取締役	管理本部長	阪本 博美	昭和22年11月21日生	昭和46年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成12年1月 同行 検査部副部長 平成13年7月 当社 出向 管理本部付経理部長 平成14年12月 当社 入社 管理本部経理部長 平成16年6月 当社 執行役員管理本部経理部長 平成18年6月 当社 取締役管理本部経理部長 平成22年6月 当社 常務取締役管理本部長就任(現)	(注) 2	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		木塚 博行	昭和19年6月10日生	昭和46年2月 当社 入社 昭和59年6月 当社 取締役人事部長 平成元年6月 当社 常務取締役営業副本部長 平成10年6月 当社 専務取締役営業本部長 兼生鮮部門統括 平成18年6月 当社 常務取締役営業副本部長 兼第一商品部長兼第二商品部長 平成22年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 3	26,000
監査役		原田 正一	昭和19年3月25日生	昭和37年4月 熊本国税局任官 平成10年7月 佐賀税務署長 平成12年7月 福岡国税局課税第一部長 平成13年7月 福岡国税局徴収部長 平成14年8月 税理士登録 平成18年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 4	
監査役		大隈 雄平	昭和23年6月28日生	昭和45年3月 大蔵事務官任官 昭和61年7月 福岡国税局国税徴収官 平成13年7月 小倉税務署副署長 平成19年7月 門司税務署長 平成20年8月 税理士登録 平成22年6月 当社 監査役就任(現)	(注) 3	
計						390,000

- (注) 1 監査役 原田 正一及び大隈 雄平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 木塚 博行及び大隈 雄平の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 原田 正一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は1名（S M 事業部長兼D & D 事業部長 長井 稔雄）であります。
- 6 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
長井 稔雄	昭和27年4月1日生	昭和50年4月 当社 入社 平成14年7月 当社 D & D 事業部統括マネージャー 平成22年7月 当社 D & D 事業部長 平成24年5月 当社 執行役員 S M 事業部長兼 D & D 事業部長(現)	(注)	52,280

(注) 補欠取締役の任期は、就任した時から在任取締役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
菰田 孝之	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成9年6月 同行 長崎支店長 平成14年7月 株式会社だいこう証券ビジネス出向福岡支社長 平成15年1月 同社 入社 福岡支社長 平成23年9月 同社 退職(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、企業統治のため、取締役会や監査役会、内部監査室、法令遵守委員会、情報セキュリティ委員会、リスク管理委員会を設置するなどの体制を整えております。

これは、企業の行動倫理が強く求められる中、企業情報開示を適切に行い、公正で透明性のある経営の実現を最優先に取り組むためであります。

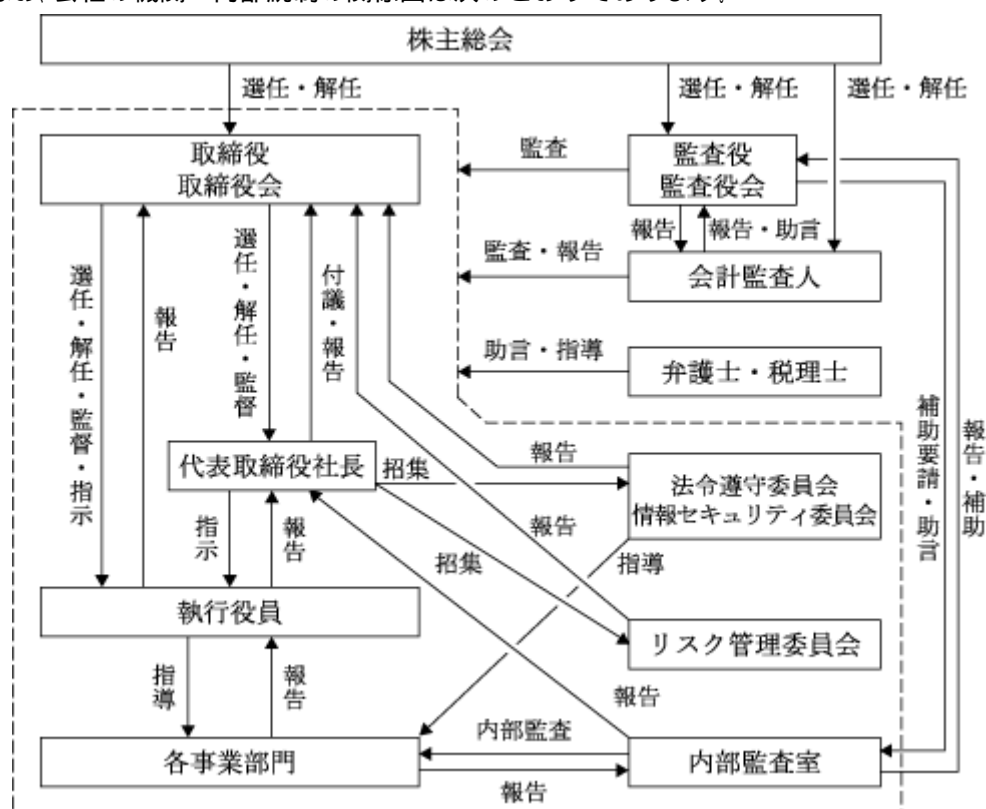
(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会については、定例取締役会を月一回、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しており、本有価証券報告書提出日現在、取締役3名、監査役3名の計6名で構成されております。この取締役会は、当社における経営の意思決定及び経営監督の機関であり、経営の基本政策及び経営方針に係る事項と適切な経営判断に基づく業務執行に関する重要事項を司っておりますが、取締役会の一層の活性化と経営効率の向上を図るため、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分する執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会から委譲された業務をその監督下で執行しております。

また当社は、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、監査役会による経営の監視体制や、内部監査室による各事業部門の業務監査体制を布き、法令を遵守し、公正不偏な監査が実施されるよう、弁護士や税理士、会計監査人から適切な助言を受けております。

他にも当社は、JAS法や景品表示法等の法令遵守を目的に組織された法令遵守委員会を通して法令面の教育を各事業部門に徹底させるとともに、情報セキュリティ面については、情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報や機密情報の漏洩等防止のための万全の体制を整えております。

なお、会社の機関・内部統制の関係図は次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - リスク管理体制の整備状況)

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しておりますが、リスク管理委員会は、業務執行に係るリスクをトータルに認識、評価し、適切なリスク対応を行うために、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検対等を行うと共に、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図っております。特に、不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に治めるよう体制を整備しております。

(会社法第427条第1項に規定する契約)

当社は、本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（両名とも社外監査役）の計3名からなる監査役会を組織し、公正・客観的な立場から監査を行っております。各監査役は取締役会に出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行状況を監視しております。なお、社外監査役は両名とも税理士であり、財務及び会計に関して見識の深い方であります。

また、各部署の業務遂行状況については、代表取締役社長直轄下に設置された内部監査室が各事業部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果を速やかに代表取締役社長及び監査役に報告するとともに、被監査部門に対して業務改善事項の指摘・指導を行い、内部監査後も改善状況を定期的に報告させております。また、監査役会と連携し、監査役監査を積極的に補助することで内部統制の充実を図っております。本有価証券報告書提出日現在、内部監査室の人員は1名であります。

さらに当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、法令遵守の観点から必要に応じ助言と指導を仰ぐとともに、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、公正不偏な立場から監査が実施されるような体制を整えております。なお、会計監査人に対しては、社内の監査状況が定期的に報告されており、適切なアドバイスを受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は経営の社外チェックという観点からは、財務及び会計に関して見識の深い社外監査役による監査を実施しているため、社外取締役を選任しておりません。

#### (社外監査役の員数)

当社の社外監査役は、本有価証券報告書提出日現在2名であります。

#### (各社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### (社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は、企業統治において経営の客観的及び独立的監視機能として存在しており、適切な監査、助言をしております。

#### (社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### (社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、経営を客観的及び独立的な立場から監視していただくため、社外監査役を選任しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、監査実施にあたって、内部統制部門を統括する内部監査室から内部監査状況の報告を受けるとともに適切な助言を与え、また、会計監査人に対しては、常勤監査役を通じて社内の監査状況が定期的に報告されており、適切な助言を受けております。さらに、監査役監査が十分に機能するよう監査役会において各監査役と意見や情報を交換し、取締役会にも出席して経営を監視しております。

#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,080	49,080				4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400				1
社外役員	2,400	2,400				2

(注) 当社は、社外取締役を選任しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額については、株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 195,545千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	409,000	97,751	取引金融機関との関係強化
(株)筑邦銀行	100,000	28,300	取引金融機関との関係強化
(株)オリバー	15,000	20,250	持合による経営安定化
エステー(株)	20,000	18,320	仕入先との関係強化
大石産業(株)	26,000	15,236	持合による経営安定化
日本乾溜工業(株)	46,000	7,544	持合による経営安定化
日本発条(株)	7,000	5,768	持合による経営安定化
(株)コナカ	13,100	5,030	持合による経営安定化
日本ハム(株)	2,000	2,098	仕入先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	1,190	取引金融機関との関係強化
(株)マルキョウ	2,000	954	同業他社の動向把握
(株)丸久	1,000	788	同業他社の動向把握
ユニー(株)	1,000	772	同業他社の動向把握
イオン九州(株)	400	544	同業他社の動向把握
(株)りそなホールディングス	900	356	取引金融機関との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	409,000	95,706	取引金融機関との関係強化
(株)筑邦銀行	100,000	21,700	取引金融機関との関係強化
エステー(株)	20,000	20,500	仕入先との関係強化
(株)オリバー	15,000	15,750	持合による経営安定化
大石産業(株)	26,000	15,158	持合による経営安定化
(株)コナカ	13,100	9,956	持合による経営安定化
日本乾溜工業(株)	46,000	7,590	持合による経営安定化
日本ハム(株)	2,000	2,102	仕入先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	1,277	取引金融機関との関係強化
(株)マルキョウ	2,000	1,030	同業他社の動向把握
ユニー(株)	1,000	896	同業他社の動向把握
(株)丸久	1,000	790	同業他社の動向把握
イオン九州(株)	400	547	同業他社の動向把握
(株)りそなホールディングス	900	342	取引金融機関との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	39,438	46,806	1,248		2,496

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本 克治 奥村 勝美	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他3名であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。



定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		17,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	923,195	1,384,266
売掛金	6,244	5,393
商品	689,251	720,226
貯蔵品	13,529	13,365
前払費用	34,770	32,146
繰延税金資産	59,514	49,111
未収収益	2	2
未収入金	31,801	37,897
その他	5,480	10,155
貸倒引当金	45	-
流動資産合計	1,763,744	2,252,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,028,665	1 7,938,284
減価償却累計額	4,567,181	4,598,017
建物(純額)	3,461,483	3,340,267
構築物	1,668,635	1,670,876
減価償却累計額	1,436,162	1,449,010
構築物(純額)	232,472	221,866
機械及び装置	93,526	93,526
減価償却累計額	87,558	87,872
機械及び装置(純額)	5,967	5,654
車両運搬具	21,479	19,249
減価償却累計額	19,496	18,005
車両運搬具(純額)	1,983	1,243
工具、器具及び備品	2,932,926	2,802,323
減価償却累計額	2,631,807	2,530,102
工具、器具及び備品(純額)	301,118	272,220
土地	1 3,282,026	1 3,282,026
リース資産	176,738	241,748
減価償却累計額	44,018	88,002
リース資産(純額)	132,719	153,746
有形固定資産合計	7,417,773	7,277,024
無形固定資産		
借地権	84,077	84,077
リース資産	-	55,512
電話加入権	8,807	3,224
その他	3,077	2,118
無形固定資産合計	95,962	144,931

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 244,341	1 242,351
出資金	1,915	1,915
長期前払費用	43,332	29,931
繰延税金資産	18,491	18,831
敷金及び保証金	670,545	660,274
建設協力金	266,894	235,578
その他	7,232	9,259
投資その他の資産合計	1,252,753	1,198,141
固定資産合計	8,766,488	8,620,098
資産合計	10,530,232	10,872,664
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,509,619	2,014,972
短期借入金	1, 2 1,905,000	1, 2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 635,000	1 624,000
リース債務	36,098	63,807
未払金	482,379	492,874
未払費用	34,994	29,700
未払法人税等	28,387	28,349
未払事業所税	17,500	16,417
未払消費税等	25,135	35,727
預り金	8,409	26,835
前受収益	17,274	20,117
賞与引当金	73,000	34,000
ポイント引当金	13,709	11,790
店舗閉鎖損失引当金	33,039	9,905
その他	8,770	11,863
流動負債合計	4,828,318	5,220,362
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,196,000	1 1,117,000
リース債務	103,256	153,360
退職給付引当金	709,865	705,329
役員退職慰労引当金	110,327	115,575
受入敷金保証金	229,346	273,451
長期前受収益	9,007	11,878
その他	11,952	-
固定負債合計	2,369,756	2,376,595
負債合計	7,198,075	7,596,957

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金	5,355	5,355
資本剰余金合計	1,697,019	1,697,019
利益剰余金		
利益準備金	125,483	125,483
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	152,727	204,583
利益剰余金合計	27,244	79,100
自己株式	705	981
株主資本合計	3,336,177	3,284,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,020	8,338
評価・換算差額等合計	4,020	8,338
純資産合計	3,332,157	3,275,707
負債純資産合計	10,530,232	10,872,664

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	27,270,134	25,567,916
売上原価		
商品期首たな卸高	711,607	689,251
当期商品仕入高	21,543,186	20,165,058
合計	22,254,794	20,854,309
商品期末たな卸高	689,251	720,226
売上原価合計	21,565,543	20,134,083
売上総利益	5,704,591	5,433,833
営業収入		
不動産賃貸収入	279,591	301,162
その他の営業収入	85,855	68,137
営業収入合計	365,447	369,300
営業総利益	6,070,038	5,803,133
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 6,116,329	<sub>1</sub> 5,750,654
営業利益又は営業損失( )	46,291	52,479
営業外収益		
受取利息	5,162	4,531
受取配当金	4,699	6,382
受取手数料	1,064	977
その他	13,983	15,853
営業外収益合計	24,909	27,745
営業外費用		
支払利息	61,376	54,954
その他	1,525	1,731
営業外費用合計	62,902	56,686
経常利益又は経常損失( )	84,284	23,538
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 8	<sub>2</sub> 350
貸倒引当金戻入額	24	-
ポイント引当金戻入額	1,396	-
受取保険金	2,616	1,309
移転補償金	-	2,000
特別利益合計	4,044	3,659

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	4,991	5,582
固定資産除却損	3 33,509	3 32,875
投資有価証券売却損	27	-
投資有価証券評価損	192	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	33,039	8,547
貸倒損失	26,400	-
リース解約損	8,149	1,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,660	-
その他	3,080	1,307
特別損失合計	112,049	49,582
税引前当期純損失( )	192,289	22,384
法人税、住民税及び事業税	19,960	19,537
法人税等調整額	64,915	9,934
法人税等合計	44,955	29,471
当期純損失( )	147,333	51,856



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,667,108	1,667,108
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,108	1,667,108
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,691,664	1,691,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,691,664	1,691,664
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	22,887	5,355
当期変動額		
自己株式の処分	17,532	-
当期変動額合計	17,532	-
当期末残高	5,355	5,355
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,714,551	1,697,019
当期変動額		
自己株式の処分	17,532	-
当期変動額合計	17,532	-
当期末残高	1,697,019	1,697,019
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	125,483	125,483
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,483	125,483
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	223,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	223,000	-
当期変動額合計	223,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	228,393	152,727
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	147,333	51,856
別途積立金の取崩	223,000	-
当期変動額合計	75,666	51,856
当期末残高	152,727	204,583
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	120,089	27,244
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	147,333	51,856
当期変動額合計	147,333	51,856
当期末残高	27,244	79,100
<b>自己株式</b>		
当期首残高	79,414	705
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,369	276
自己株式の処分	81,078	-
当期変動額合計	78,709	276
当期末残高	705	981
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,422,335	3,336,177
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	147,333	51,856
自己株式の取得	2,369	276
自己株式の処分	63,546	-
当期変動額合計	86,157	52,132
当期末残高	3,336,177	3,284,045

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	17,551	4,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,571	4,318
当期変動額合計	21,571	4,318
当期末残高	4,020	8,338
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	17,551	4,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,571	4,318
当期変動額合計	21,571	4,318
当期末残高	4,020	8,338
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,439,886	3,332,157
当期変動額		
当期純損失（ ）	147,333	51,856
自己株式の取得	2,369	276
自己株式の処分	63,546	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,571	4,318
当期変動額合計	107,728	56,450
当期末残高	3,332,157	3,275,707

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ( )	192,289	22,384
減価償却費	346,039	345,967
減損損失	4,991	5,582
投資有価証券評価損益 ( は益 )	192	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	27	-
貸倒損失	26,400	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額 ( は減少 )	1,010	23,133
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	15,505	4,535
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	31,504	5,248
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	24	45
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,000	39,000
ポイント引当金の増減額 ( は減少 )	1,396	1,919
受取利息及び受取配当金	9,861	10,914
支払利息	61,376	54,954
有形固定資産売却損益 ( は益 )	8	350
固定資産除却損	54,072	35,464
売上債権の増減額 ( は増加 )	532	850
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	22,434	30,811
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	3,052	8,043
仕入債務の増減額 ( は減少 )	8,667	505,352
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	12,467	39,195
その他の固定負債の増減額 ( は減少 )	7,540	11,252
その他	6,157	3,133
小計	234,897	843,358
利息及び配当金の受取額	5,322	6,687
利息の支払額	60,375	53,750
法人税等の支払額	19,858	19,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,986	776,335

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	190,791	168,291
有形固定資産の売却による収入	95	400
投資有価証券の取得による支出	-	2,200
投資有価証券の売却による収入	6	-
貸付けによる支出	1,720	1,550
貸付金の回収による収入	1,380	1,458
建設協力金の支払による支出	5,772	7,088
建設協力金の回収による収入	41,356	66,108
敷金及び保証金の差入による支出	25,875	20,934
敷金及び保証金の回収による収入	41,826	51,727
その他	8,841	12,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>148,336</b>	<b>67,406</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80,000	105,000
長期借入れによる収入	1,027,000	600,000
長期借入金の返済による支出	929,000	690,000
リース債務の返済による支出	26,817	52,582
自己株式の取得による支出	2,369	276
自己株式の処分による収入	63,546	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,358</b>	<b>247,859</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64,008	461,070
現金及び現金同等物の期首残高	859,186	923,195
現金及び現金同等物の期末残高	923,195	1,384,266

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

配送センター商品等については、最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び配送センターの設備については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
工具、器具及び備品	6～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期において、一般債権については貸倒実績率が零のため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### (3) ポイント引当金

ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。

### (4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖等の決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。

### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利キャップ

ヘッジ対象

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(帳簿価額)	2,340,587千円	2,111,039千円
土地(帳簿価額)	2,987,958 "	2,588,963 "
投資有価証券(帳簿価額)	28,300 "	21,700 "
計	5,356,846千円	4,721,703千円

同上に対する債務額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,705,000千円	1,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	635,000 "	624,000 "
長期借入金	1,196,000 "	1,117,000 "
計	3,536,000千円	3,441,000千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
取引銀行数	6行	5行
当座借越極度額	2,520,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	1,905,000 "	1,800,000 "
差引額	615,000千円	400,000千円

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与及び手当	2,654,209千円	2,530,090千円
賞与引当金繰入額	73,000 "	34,000 "
退職給付費用	53,911 "	56,017 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,467 "	5,248 "
広告宣伝費	344,100 "	311,753 "
水道光熱費	468,735 "	441,234 "
賃借料	731,120 "	672,047 "
減価償却費	345,837 "	345,278 "

## おおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	88.3%	88.0%
一般管理費	11.7%	12.0%

## 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	千円	350千円
工具、器具及び備品	8千円	千円

## 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,293千円	7,769千円
構築物	838 "	5,909 "
機械及び装置	17 "	"
車両運搬具	"	61 "
工具、器具及び備品	21,194 "	6,302 "
その他の無形固定資産	3,308 "	"
解体撤去費用	6,856 "	12,831 "
計	33,509千円	32,875千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	259,413	10,061	267,000	2,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 10,061株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による処分 267,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,474	1,392		3,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 1,392株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	923,195千円	1,384,266千円
現金及び現金同等物	923,195千円	1,384,266千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	102,542千円	43,740千円	57,197千円	1,604千円
車両運搬具	22,950 "	19,586 "	"	3,363 "
工具、器具及び備品	78,918 "	74,925 "	"	3,992 "
ソフトウェア	10,560 "	6,512 "	"	4,048 "
合計	214,970千円	144,763千円	57,197千円	13,009千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	9,684千円	8,877千円	千円	807千円
ソフトウェア	10,560 "	8,624 "	"	1,936 "
合計	20,244千円	17,501千円	千円	2,743千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	17,206千円	2,743千円
1年超	7,755 "	"
合計	24,961千円	2,743千円

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	11,952千円	千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	49,864千円	20,999千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,540 "	11,952 "
減価償却費相当額	42,323 "	9,046 "
減損損失	"	"

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として店舗における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	254,909千円	286,459千円
1年超	938,029 "	846,188 "
合計	1,192,939千円	1,132,648千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	8,542千円	31,561千円
1年超	18,805 "	182,653 "
合計	27,347千円	214,215千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務関連の取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、年間と月間の資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	923,195	923,195	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	244,341	244,341	
資産計	1,167,537	1,167,537	
(3) 買掛金	1,509,619	1,509,619	
(4) 短期借入金	1,905,000	1,905,000	
(5) 長期借入金( )	1,831,000	1,838,202	7,202
負債計	5,245,619	5,252,822	7,202
(6) デリバティブ取引			

( )長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(3)買掛金、及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち一部は、金利キャップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
敷金及び保証金	670,545

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	923,195

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	635,000	512,000	356,000	248,000	80,000

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,384,266	1,384,266	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	240,151	240,151	
資産計	1,624,417	1,624,417	
(3) 買掛金	2,014,972	2,014,972	
(4) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(5) 長期借入金( )	1,741,000	1,745,122	4,122
負債計	5,555,972	5,560,095	4,122
(6) デリバティブ取引			

( )長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3)買掛金、及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち一部は、金利キャップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,200
敷金及び保証金	660,274
合計	662,474

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,384,266

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	624,000	480,000	372,000	204,000	61,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	124,948	91,388	33,559
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	119,393	146,313	26,919
合計	244,341	237,701	6,639

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損192千円を計上しております。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	101,382	65,198	36,183
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	138,768	172,503	33,734
合計	240,151	237,701	2,449

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度における減損処理はありません。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9		27
合計	9		27

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000		(注)	

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	724,213	716,262
(2) 未認識数理計算上の差異	14,347	10,932
(3) 退職給付引当金	709,865	705,329

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	40,127	39,220
(2) 利息費用	14,610	14,484
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	826	2,312
(4) 退職給付費用	53,911	56,017

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数  
5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,419千円	12,818千円
賞与引当金に対応する社会 保険料	3,538 "	1,628 "
未払事業所税	7,052 "	6,189 "
未払事業税	3,396 "	3,322 "
ポイント引当金	5,524 "	4,161 "
貸倒引当金	4,813 "	4,200 "
商品評価損	2,792 "	3,368 "
店舗閉鎖損失引当金	13,314 "	3,734 "
税務上の繰越欠損金	"	18,049 "
繰延税金資産(流動)小計	69,852 "	57,474 "
評価性引当額	10,338 "	8,362 "
繰延税金資産(流動)合計	59,514千円	49,111千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	286,075千円	252,933千円
その他有価証券評価損	38,617 "	33,826 "
その他有価証券評価差損	10,848 "	9,502 "
役員退職慰労引当金	44,461 "	41,237 "
税務上の繰越欠損金	193,340 "	202,030 "
減価償却超過額	159,621 "	129,123 "
土地等減損損失	431,182 "	379,656 "
その他	8,003 "	7,048 "
繰延税金負債(固定)との相殺	14,781 "	14,203 "
繰延税金資産(固定)小計	1,157,369 "	1,041,154 "
評価性引当額	1,138,878 "	1,022,323 "
繰延税金資産(固定)合計	18,491千円	18,831千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差益	10,659千円	10,787千円
その他	4,121 "	3,415 "
繰延税金資産(固定)との相殺	14,781 "	14,203 "
繰延税金負債(固定)合計	"	"
繰延税金資産の純額	78,005千円	67,942千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
税引前当期純損失のため記載しておりません。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,656千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,184千円、その他有価証券評価差額金が1,528千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、福岡県及び大分県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,299,457	63,383	1,362,840	1,107,925

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替 78,000千円

(注3) 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,362,840	410,694	1,773,535	1,397,313

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替 433,629千円

賃貸用不動産の取得 30,932千円

減少は、賃貸用不動産から事業用施設への振替 25,819千円

(注3) 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、44,612千円(賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、46,400千円(賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、ゴルフ練習場、外食業等が含まれています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	15,228,643	9,374,749	845,646	1,469,762	26,918,801

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	14,326,744	8,593,854	856,196	1,468,573	25,245,369

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

### (2) 有形固定資産

社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

## 1 関連会社に関する事項

社は、関連会社を有していません。

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	462.95円	455.20円
1株当たり当期純損失金額	21.03円	7.20円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	21.03円	7.20円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失	147,333千円	51,856千円
普通株式に係る当期純損失	147,333千円	51,856千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	7,004,791株	7,196,834株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成24年6月28日開催の第41期定時株主総会において、以下のとおり、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについて決議し、同日に効力が発生いたしました。なお、本件は純資産の部の勘定の振替となりますので、当社の純資産の額には変動はなく、本件が当社の業績に与える影響はありません。

1 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、剰余金の処分を行うものであります。

2 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれ其他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	1,691,664,400円のうち73,745,389円
利益準備金	125,483,000円の全額

増加する剰余金の項目及びその額

其他資本剰余金	73,745,389円
繰越利益剰余金	125,483,000円

増減後の準備金及び剰余金の項目及びその額

資本準備金	1,617,919,011円
利益準備金	0円
其他資本剰余金	79,100,454円
繰越利益剰余金	79,100,454円

3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後の其他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するものであります。

減少する剰余金の項目及びその額

其他資本剰余金	79,100,454円
---------	-------------

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	79,100,454円
---------	-------------

増減後の剰余金の項目及びその残高

其他資本剰余金	0円
繰越利益剰余金	0円

4 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成24年5月21日
定時株主総会決議日	平成24年6月28日
効力発生日	平成24年6月28日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	409,000	95,706
		(株)筑邦銀行	100,000	21,700
		エステー(株)	20,000	20,500
		日本電信電話(株)	5,000	18,775
		(株)オリバー	15,000	15,750
		大石産業(株)	26,000	15,158
		(株)コナカ	13,100	9,956
		(株)クラレ	7,000	8,197
		日本乾溜工業(株)	46,000	7,590
		(株)モスフードサービス	4,700	7,379
		その他(16銘柄)	32,244	21,640
計		678,044	242,351	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,028,665	94,736	185,117	7,938,284	4,598,017	195,731	3,340,267
構築物	1,668,635	28,304	( 26,063 )	1,670,876	1,449,010	32,995	221,866
機械及び装置	93,526		( )	93,526	87,872	313	5,654
車両運搬具	21,479		( 2,230 )	19,249	18,005	628	1,243
工具、器具及び備品	2,932,926	45,556	( 176,159 )	2,802,323	2,530,102	65,186	272,220
土地	3,282,026		( )	3,282,026			3,282,026
リース資産	176,738	65,010	( )	241,748	88,002	43,983	153,746
建設仮勘定		74,554	( 74,554 )				
有形固定資産計	16,203,999	308,160	( 464,124 )	16,048,036	8,771,011	338,839	7,277,024
無形固定資産							
借地権	84,077		( )	84,077			84,077
リース資産		61,680	( )	61,680	6,168	6,168	55,512
電話加入権	8,807		( 5,582 )	3,224			3,224
その他	4,795		( )	4,795	2,677	959	2,118
無形固定資産計	97,680	61,680	( 5,582 )	153,777	8,845	7,127	144,931
長期前払費用	43,332		13,400	29,931			29,931

(注) 1 当期減少欄の括弧書は、減損損失の内書であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産(無形固定資産)	本社仕入関連システム入替	61,680千円
建物	賃貸大蔵店新設	22,111 "
建物	サンディ 宇美店開店	19,982 "
建物	サンディ 田主丸店新設	9,594 "
建物	サンショップ若松店開店	8,547 "

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大蔵店閉店除却	94,903千円
工具、器具及び備品	大蔵店閉店除却	32,048 "
工具、器具及び備品	宇美店閉店除却	26,484 "
工具、器具及び備品	若松店閉店除却	19,378 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,905,000	1,800,000	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	635,000	624,000	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	36,098	63,807		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,196,000	1,117,000	1.41	平成25年4月25日～平成28年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	103,256	153,360		平成25年4月8日～平成29年1月31日
その他有利子負債(預り建設協力金)	62,111	86,163		平成24年4月27日～平成38年7月31日
合計	3,937,466	3,844,331		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金の残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)並びにその他有利子負債(預り建設協力金)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	480,000	372,000	204,000	61,000
リース債務	62,102	48,384	35,657	7,216
その他有利子負債 (預り建設協力金)	7,596	7,596	7,596	7,596
合計	549,698	427,980	247,253	75,812

- 3 リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しく支払利子込み法によっているため、平均利率を記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45			45	
賞与引当金	73,000	34,000	73,000		34,000
ポイント引当金	13,709			1,919	11,790
店舗閉鎖損失引当金	33,039	8,547	31,681		9,905
役員退職慰労引当金	110,327	5,248			115,575

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の45千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

- 2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」の1,919千円は、当期中のポイント残高純減少分に対する戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	384,035
預金	
当座預金	13,129
普通預金	626,210
定期預金	360,000
別段預金	890
計	1,000,230
合計	1,384,266

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東ベンディング西日本(株)	3,009
コカ・コーラウエスト(株)	1,208
福岡県八幡西警察署	288
(株)ソクイ	139
末廣医院	82
その他(有)ニューエイム 他)	666
合計	5,393

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,244	155,400	156,250	5,393	96.7	13.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



商品

品目	金額(千円)
生鮮食品	40,967
一般食品	361,507
日用雑貨	240,304
酒類他	77,446
合計	720,226

貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	4,709
ブルーチップギフト券	3,830
包装用品	1,873
社員制服	2,857
その他	93
合計	13,365

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(有)一番商事(株)フォード北九州	40,000
九州旅客鉄道(株)(フレッシュ8行橋店)	39,000
アイコー興産(有)(フレッシュ8相生店)	30,000
高松産業(株)(香月西店)	28,980
九州藍胎漆器(株)(国分店)	28,856
その他(中越テック(株)他)	493,438
合計	660,274

買掛金

相手先	金額(千円)
コゲツ産業(株)	163,774
三井食品(株)	155,847
スターゼン南日本販売(株)	117,320
ヤマエ久野(株)	113,898
小林青果(株)	69,767
その他(株)アキラ水産 他)	1,394,365
合計	2,014,972

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	6,420,666	12,794,397	19,611,487	25,567,916
税引前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	39,138	88,935	18,697	22,384
四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	29,601	115,047	76,199	51,856
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	4.11	15.98	10.58	7.20
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.11	11.87	5.39	3.38

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.superdaiei.com/">http://www.superdaiei.com/</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)	
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主に対し、株主が選択したものを送付いたします。	
	基準	1,000株以上5,000株未満の株主 または 5,000株以上の株主
	時期	毎年7月末に発送予定
		八女の新茶200g 1缶 または 当社商品券1,500円(500円券3枚) 八女の新茶200g 2缶 または 当社商品券3,000円(500円券6枚)

(注) 当社は、「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年7月7日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日福岡財務支局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日福岡財務支局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日福岡財務支局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 スーパー大栄  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 坂本 克治

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奥村 勝美

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパー大栄の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパー大栄の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパー大栄の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社スーパー大栄が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。